

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月29日

【事業年度】 第100期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣 吾

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部決算グループ長 坪 内 優 和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 松 藤 直 樹

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月27日に提出いたしました第100期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ全般に関する考え方及び取り組み

戦略・指標及び目標

(省略)

(訂正前)

	マテリアリティ	リスク	機会	指標・目標【達成年度】	主な進捗(2023年度)※6
E	お客さま・社会とともに進める脱炭素化※1	・エネルギー政策の見直し	・脱炭素化の社会的要請	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量削減▲50%約3,250万t(2013年度比) [2030年度] ● 再生可能エネルギー拡大320万kW [2030年度] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 4,509万t(2022年度)(2013年度比約30%削減) ● 約93万kW
	原子力発電の安全性向上・活用促進	・新規制基準適合性確認審査の遅延	・GX実現に向けた基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 浜岡原子力発電所の再稼働 [早期] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 3, 4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、基準地震動・基準津波の確定に向けて進捗。 ● 2023年9月基準地震動が原子力規制委員会より概ね妥当との評価を受けた。
	脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築	・再生可能エネルギーの大量接続に伴う潮流の複雑化等による安定供給への懸念	・脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入ニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域別電力需要予測(DFES)を用いた設備計画立案 [2023～2027年度] ● コネクト&マネージ実現に向けた取り組みの確実な実施 [2023～2027年度] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域別電力需要予測(DFES)の運用開始 ● 左記、目標に対する取組みを実施(ノンファーム型接続の適用拡大への対応等)
S	地域・社会への貢献※2	・人口減少や経済成長の鈍化などに伴う地域コミュニティの希薄化	・コミュニティ課題解決へのニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま、地域へ新たな価値をお届け [2023年度] 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社であるTSUNAGU Community Farmにて、世界最大規模となる1日10トンのレタスが生産できる完全人工光型の植物工場「テクノファーム袋井」を建設し、2024年2月から生産開始。
	お客さま満足の追求	・競合他社との競争激化	・多種多様なサービスへのニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまの声を反映した業務改善 [毎年度] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「お客さまの暮らしを豊かに」を実現する新たなサービス提供(事例)暮らしにいいコトキャンペーンお客さまの省エネや生産最上につながるサービス提供(事例) GXコンサルティングサービス
	DXを活用した業務変革・新たな価値創出	・DXによる新たな働き方や先端技術への対応遅延	・デジタル技術を活用した業務の変革	<ul style="list-style-type: none"> ● DX推進人材・キーパーソン730人 [2023年度] 	<ul style="list-style-type: none"> ● DX推進人材・デジタルエンジニア730人育成済み。
	人的資本への投資※3	・事業環境の変化に伴う人的資源のありたい姿と現状のギャップの拡大 ・労働人口減少に伴う人材獲得競争激化	・安定供給の進化・事業領域拡大に必要な多様な人材の活躍	<ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントの向上「A」以上 [2025年度] ● 男性育児休業取得率※5 100% [2025年度] 	<ul style="list-style-type: none"> ● BBBランク ● 104.1%
	企業価値向上に向けたグローバル事業の展開	・海外の政治・経済情勢不安	・世界的な脱炭素事業への関心の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ● 累積投資額4,000億円程度(2021～2030年度)利益200億円程度 [2030年度] 	<ul style="list-style-type: none"> ● (活動事例)オランダ洋上風力発電プロジェクトへの投資
	コンプライアンスの徹底※4	・コンプライアンスに関する社会的信用の低下	・ステークホルダーの信頼獲得	<ul style="list-style-type: none"> ● 中部電力グループ一体でのコンプライアンス推進施策の実施 [毎年度] 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス推進体制の見直し(コンプライアンス本部設立) ● ヘルプライン、中電グループ・共同ヘルプラインの適切な運用(相談件数118件) ● グループ向けコンプライアンス教育の実施
G	グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化	・子会社等に起因するグループ全体の信頼低下 ・サイバー攻撃やITシステムの不備	・意思決定の公平性・透明性向上 ・経済安全保障への社会的期待の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会実効性評価の確実な実施と継続的改善 [毎年度] ● サイバー攻撃における業務影響0件 [2023年度] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役・監査役にご議論いただく件名に関する年間予定表(年間アジェンダ)を作成するとともに、中長期戦略等の重要議題を集中的に議論いただく場を設定 ● 取締役会付議事項に関する事前説明に動画等を活用することで取締役会の審議を充実 ● 当社役員とグループ会社トップが対話する機会を設定
	レジリエンス・大規模災害対応力の強化	・自然災害の激甚化	・レジリエンス意識の高まり、安定供給ニーズの再認識 ・地産地消型供給モデル出現	<ul style="list-style-type: none"> ● 低圧電灯年間停電量(内生的要因)49MWh [2023年度] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 50.1MWh

(省略)

(訂正後)

	マテリアリティ	リスク	機会	指標・目標【達成年度】	主な進捗(2023年度)※6
E	お客さま・社会とともに進める脱炭素化※1	・エネルギー政策の見直し	・脱炭素化の社会的要請	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2排出量削減▲50%約3,250万t(2013年度比)【2030年度】 ●再生可能エネルギー拡大320万kW【2030年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ●4,509万t(2022年度)(2013年度比約30%削減) ●約92万kW
	原子力発電の安全性向上・活用促進	・新規制基準適合性確認審査の遅延	・GX実現に向けた基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●浜岡原子力発電所の再稼働【早期】 	<ul style="list-style-type: none"> ●3、4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、基準地震動・基準津波の確定に向けて進捗。 ●2023年9月基準地震動が原子力規制委員会より概ね妥当との評価を受けた。
	脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築	・再生可能エネルギーの大量接続に伴う潮流の複雑化等による安定供給への懸念	・脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入ニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ●地域別電力需要予測(DFES)を用いた設備計画立案【2023～2027年度】 ●コネクト&マネージ実現に向けた取り組みの確実な実施【2023～2027年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域別電力需要予測(DFES)の運用開始 ●左記、目標に対する取組みを実施(ノンファーム型接続の適用拡大への対応等)
S	地域・社会への貢献※2	・人口減少や経済成長の鈍化などに伴う地域コミュニティの希薄化	・コミュニティ課題解決へのニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま、地域へ新たな価値のお届け【2023年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社であるTSUNAGU Community Farmにて、世界最大規模となる1日10トンのレタスが生産できる完全人工光型の植物工場「テックファーム袋井」を建設し、2024年2月から生産開始。
	お客さま満足の追求	・競合他社との競争激化	・多種多様なサービスへのニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまの声を反映した業務改善【毎年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「お客さまの暮らしを豊かに」を実現する新たなサービス提供(事例)暮らしにいいコトキャンペーンお客さまの省エネや生産最上につながるサービス提供(事例)GXコンサルティングサービス
	DXを活用した業務変革・新たな価値創出	・DXによる新たな働き方や先端技術への対応遅延	・デジタル技術を活用した業務の変革	<ul style="list-style-type: none"> ●DX推進人材・キーパーソン730人【2023年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ●DX推進人材・デジタルエンジニア730人育成済み。
	人的資本への投資※3	・事業環境の変化に伴う人的資源のありたい姿と現状のギャップの拡大 ・労働人口減少に伴う人材獲得競争激化	・安定供給の進化・事業領域拡大に必要な多様な人材の活躍	<ul style="list-style-type: none"> ●エンゲージメントの向上「A」以上【2025年度】 ●男性育児休業取得率※5 100%【2025年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ●BBBランク ●104.1%
	企業価値向上に向けたグローバル事業の展開	・海外の政治・経済情勢不安	・世界的な脱炭素事業への関心の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ●累積投資額4,000億円程度(2021～2030年度)利益200億円程度【2030年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ●(活動事例)オランダ洋上風力発電プロジェクトへの投資
G	コンプライアンスの徹底※4	・コンプライアンスに関する社会的信用の低下	・ステークホルダーの信頼獲得	<ul style="list-style-type: none"> ●中部電力グループ一体でのコンプライアンス推進施策の実施【毎年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進体制の見直し(コンプライアンス本部設立) ●ヘルプライン、中電グループ・共同ヘルプラインの適切な運用(相談件数118件) ●グループ向けコンプライアンス教育の実施
	グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化	・子会社等に起因するグループ全体の信頼低下 ・サイバー攻撃やITシステムの不備	・意思決定の公平性・透明性向上 ・経済安全保障への社会的期待の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会実効性評価の確実な実施と継続的改善【毎年度】 ●サイバー攻撃における業務影響0件【2023年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役・監査役にご議論いただく件名に関する年間予定表(年間アジェンダ)を作成するとともに、中長期戦略等の重要議題を集中的に議論いただく場を設定 ●取締役会付議事項に関する事前説明に動画等を活用することで取締役会の審議を充実 ●当社役員とグループ会社トップが対話する機会を設定
	レジリエンス・大規模災害対応力の強化	・自然災害の激甚化	・レジリエンス意識の高まり、安定供給ニーズの再認識 ・地産地消型供給モデル出現	<ul style="list-style-type: none"> ●低圧電灯年間停電量(内生的要因)49MWh【2023年度】 	<ul style="list-style-type: none"> ●50.1MWh

(省略)